

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社日本M & A センターホールディングス
【英訳名】	Nihon M&A Center Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 宅 卓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-5220-5451
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部管掌 檜 木 孝 磨
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-5220-5451
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部管掌 檜 木 孝 磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	20,099,137	19,171,947	41,315,716
経常利益 (千円)	7,972,262	6,109,000	15,472,889
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,067,128	3,703,539	9,842,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,980,368	3,764,648	9,789,315
純資産額 (千円)	53,294,239	47,252,413	54,720,538
総資産額 (千円)	61,597,068	59,980,043	65,765,062
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	15.33	11.35	29.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.30	-	29.71
自己資本比率 (%)	86.0	78.7	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,976,421	1,738,464	8,153,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,043	36,480	3,999,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,711,420	3,966,971	6,093,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	47,355,405	42,913,215	45,400,272

回次	第32期 第 2 四半期 連結会計期間	第33期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	8.46	8.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第33期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

第1四半期連結会計期間に、株式会社パトonzは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に移行しております。

当第2四半期連結会計期間より新設した「NMAC Holdings(Thailand) Co., Ltd.」を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間に、株式会社十六フィナンシャルグループとの合併会社NOBUNAGAサクセション株式会社を新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態の分析

##### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,301百万円（10.0％）減少し、47,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,457百万円減少し、その他が2,207百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて483百万円（3.8％）減少し、12,282百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が473百万円減少し、投資有価証券が127百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,785百万円（8.8％）減少し、59,980百万円となりました。

##### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,719百万円（34.8％）減少し、6,958百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,577百万円、その他が1,623百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,400百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,402百万円（1,474.4％）増加し、5,768百万円となりました。これは、長期借入金が5,600百万円増加し、長期未払金が197百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,683百万円（15.2％）増加し、12,727百万円となりました。

##### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,468百万円（13.6％）減少し、47,252百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額3,703百万円及び配当金の支払による減少額3,971百万円により285百万円減少し、自己株式を6,999百万円取得したことなどによります。

## ( 2 ) 経営成績の状況

### 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当社グループでは、更なる成長に向けた「最高のM & A」の実現のため、前連結会計年度において新たにパーパスを制定し、次いで、パーパスの実現に向けた行動規範であるフィロソフィーを新たに定義し、全社一体感をもってその実現に向けた再スタートを切りました。

当第2四半期連結累計期間における成約件数は496件となり、前年同期と同件数となりました。これは小規模案件の受託を原則グループ会社が行う体制へ変更し、当社グループの生産性向上を図ったことに加え、全社員一丸となって案件成約に邁進した結果であります。

経営成績については下表のとおり、当期よりミッドキャップ案件（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）に特化した専門部署である成長戦略開発支援センターによる全社的横断施策が奏功し、1件当たりのM & A売上高が向上しつつあるため、業績予想に比べ108.9%の19,171百万円となりました。一方で、当社の強みである金融機関等からのネットワーク案件の増加に伴う売上原価の増加に加え、営業活動の本格再開に伴う営業費用が増加したため売上原価が増加しました。また、各種経費削減等の努力により、販売管理費については第1四半期連結会計期間と比べ371百万円減少し、2,035百万円（当第2四半期連結累計期間では4,441百万円）となり、経常利益率も四半期ベースでは19.9%から40.9%へ大幅に改善（当第2四半期連結累計期間では31.9%）したものの、従業員の直間比率等については3か月の短期間では大幅な改善に至らず、当第2四半期連結累計期間の経常利益は業績予想に比べて89.8%の6,109百万円となりました。

現在も利益率改善のため、着実に成果が出つつあるミッドキャップ案件施策の更なる強化、大規模セミナーの再開等のダイレクト企画を推進する一方で、削減可能な各種費用の抑制等を図っております。その結果、第1四半期累計期間と比べて各種指標は改善し始めており、今後もこの施策を維持することで収益回復に努めてまいります。

	当第2四半期 累計期間の 業績予想	当第2四半期の 実績	前年同四半期 の実績	当第2四半期累計 期間の業績予想 に対する進捗率	前年同 四半期比
売上高	17,600百万円	19,171百万円	20,099百万円	108.9%	4.6%
営業利益	6,800百万円	6,104百万円	7,998百万円	89.8%	23.7%
経常利益	6,800百万円	6,109百万円	7,972百万円	89.8%	23.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,400百万円	3,703百万円	5,067百万円	84.2%	26.9%

また、譲渡案件の新規受託件数についても前年同期間並みの578件となっており、業績の先行指標は堅調に推移しております。これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

### 営業上の取組

#### 十六フィナンシャルグループとの合併事業

当社のM & Aに関するノウハウと株式会社十六フィナンシャルグループの営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に同社と合併にてNOBUNAGAサクセッション株式会社を設立いたしました。

同社では主に岐阜県と愛知県を中心に企業の買収、合併、会社分割、株式交換・移転、事業譲渡、資本提携、業務提携等の企画立案、斡旋及びその仲介業務やそれらに関するコンサルティング業務を行い、同地域の事業者の皆様の後継者不在などの様々な課題に対してより最適な解決策を提案しております。

#### ミッドキャップ受託体制の強化

2023年4月に営業本部内に本部横断の組織として「成長戦略開発センター」を新設しています。同センターは、ミッドキャップ企業開拓の推進に特化したチームと上場企業の子会社売却・事業カーブアウトの検討・実行支援に特化したチームから成ります。ミッドキャップ企業に対しては、受託や成約の強化を図るための提案や実行支援を行うのと共にミッドキャップ案件開発のための戦略会議の実施、受託・成約に関する最新情報（成功事例やイベント企画等）の社内発信を毎月行っております。上場企業に対しては、事業ポートフォリオの分析や見直し方針の策定、ノンコア事業や子会社の売却などワンストップで顧客を支援しています。両チームとも経験とノウハウを持ったメンバーで構成されており、1件当たりのM & A売上高の持続的な単価向上を図っております。

#### 譲渡企業受託セミナーの再開

2023年5月末より九州全域、北海道、新潟で対面形式での「経営者向けセミナー」を実施し、1,000名を超える申込をいただきました。一例として新潟県では、同県を取り巻く経営環境や効果的な事業承継の進め方について当社代表取締役社長三宅卓がセミナーで講演するだけでなく、コンサルタントが常駐し同県および近隣の企業の相談に対応する「にいがた経営相談窓口」を開設する等、セミナーだけではなく地域社会の活性化の施策を行っております。今後も全国で順次セミナーを開催し、1万名を超える申込を目指しております。

#### TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第2四半期連結累計期間では、5社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしただけでなく、TOKYO PRO Marketから東証グロース市場へステップアップした企業も1社ありました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM & Aによって解決することにとどまらず、M & Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

#### オンラインM & A マッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM & Aニーズに対応すべく、グループ会社の株式会社バトンズにてオンラインマッチングサイト「BATONZ」を展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現した上で、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM & A取引が進められるような下記のようなサポート体制を整えております。

- A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介
- B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトンズDD」のサービスの用意
- C. 「バトンズDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM & A保険「M & A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No. 1 の件数となることができました。

日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日\_指定領域における市場調査（推計も含む）

### ( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、42,913百万円となり、前連結会計年度末より2,487百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は1,738百万円(前年同四半期比2,237百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が6,109百万円あったことに対して、売上債権の増加額が501百万円あったこと及び法人税等の支払額が3,843百万円あったこと等を反映したものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期比1,205百万円減)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が528百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出が72百万円あったこと及び無形固定資産の取得による支出が30百万円あったことに対して、出資金の分配による収入が679百万円あったこと等を反映したものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は3,966百万円(前年同四半期比1,255百万円増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が7,000百万円あったことに対して、自己株式の取得による支出が6,999百万円、配当金の支払額が3,971百万円あったこと等を反映したものであります。

#### 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

資本政策については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しております。内部留保については、財務体質の強化、将来にわたる安定した株主利益の確保、事業の拡大のために有効活用してまいります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間末における 1 年内返済予定の長期借入金残高は1,400百万円であり、長期借入金残高は5,600百万円であります。また、当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は42,913百万円となっております。

### ( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### ( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### ( 6 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	336,934,800	336,934,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	336,934,800	336,934,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合には、それは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		336,934,800		4,045,552		3,823,709



## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,616,300	16.23
三宅 卓	東京都渋谷区	20,823,982	6.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,831,100	6.12
分林 保弘	東京都港区	8,616,800	2.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,104,206	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,795,872	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,175,190	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,905,128	1.51
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,361,822	1.35
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,907,100	1.21
計	-	134,137,500	41.38

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち51,777,900株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株数のうち19,710,200株は信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式12,750,899株(3.78%)があります。

- 3 所有株式数には、当社役員持株会における持分を含めた2023年9月30日現在の実質持株数を記載しております。
- 4 2023年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 13番1号	39,843	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,247,101	1.26
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2 番1号	22,352,700	6.63

- 5 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1 番1号	11,913,800	3.54
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	4,913,300	1.46

- 6 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番3号	6,133,900	1.82
ブラックロック・ファン ド・マネジャーズ・リミ テッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スロゲ モートン・アベニュー12	633,046	0.19
ブラックロック・アセッ ト・マネジメント・アイル ランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブ リン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	505,400	0.15
ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	3,628,100	1.08
ブラックロック・インス ティテューショナル・トラ スト・カンパニー、エヌ・ エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	1,922,400	0.57

- 7 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジ

メント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	23,221,600	6.89

- 8 2023年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)が2023年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,317,000	1.28
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	24,800,700	7.36

- 9 2023年9月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サンズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Sands Capital Management, LLC)が2023年9月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
サンズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Sands Capital Management, LLC)	アメリカ合衆国、19808、デラウェア州、ウィルミントン、251リトル・フォールズ・ドライブ、コーポレーション・サービス・カンパニー	16,719,560	4.96

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,750,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 324,027,900	3,240,279	
単元未満株式	普通株式 156,100		
発行済株式総数	336,934,800		
総株主の議決権		3,240,279	

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & A センター ホールディングス	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	12,750,800		12,750,800	3.79
計		12,750,800		12,750,800	3.79

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,575,005	43,117,473
売掛金	2,998,881	2,438,908
前払費用	474,963	391,465
その他	3,958,614	1,750,781
貸倒引当金	8,490	1,473
流動資産合計	52,998,975	47,697,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	368,599	362,728
その他（純額）	217,905	198,680
有形固定資産合計	586,505	561,409
無形固定資産	298,324	208,648
投資その他の資産		
投資有価証券	8,861,515	8,989,178
繰延税金資産	656,265	182,539
長期預金	7,866	8,167
その他	2,355,610	2,332,944
投資その他の資産合計	11,881,257	11,512,830
固定資産合計	12,766,087	12,282,888
資産合計	65,765,062	59,980,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	878,918	928,086
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
未払費用	1,734,574	557,051
未払法人税等	4,682,440	2,105,299
契約負債	297,975	258,565
預り金	142,598	230,939
賞与引当金	306,649	304,773
役員賞与引当金	-	163,000
その他	2,634,965	1,011,121
流動負債合計	10,678,121	6,958,836
固定負債		
長期借入金	-	5,600,000
長期未払金	366,403	168,792
固定負債合計	366,403	5,768,792
負債合計	11,044,524	12,727,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,894,188
利益剰余金	51,052,399	50,767,293
自己株式	4,963,063	11,963,059
株主資本合計	54,043,518	46,743,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,701	466,447
為替換算調整勘定	29,940	8,157
その他の包括利益累計額合計	387,641	458,290
新株予約権	14,404	12,714
非支配株主持分	274,974	37,434
純資産合計	54,720,538	47,252,413
負債純資産合計	65,765,062	59,980,043

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,099,137	19,171,947
売上原価	8,193,857	8,625,867
売上総利益	11,905,279	10,546,079
販売費及び一般管理費	3,906,333	4,441,632
営業利益	7,998,946	6,104,447
営業外収益		
受取利息	4,923	18,408
受取配当金	13,008	15,000
持分法による投資利益	-	93,243
その他	35,496	20,498
営業外収益合計	53,427	147,151
営業外費用		
支払利息	0	9,641
持分法による投資損失	69,540	-
投資事業組合運用損	1,317	69,748
為替差損	7,374	10,800
支払手数料	-	49,999
雑損失	1,880	2,407
営業外費用合計	80,112	142,598
経常利益	7,972,262	6,109,000
特別利益		
固定資産売却益	-	256
特別利益合計	-	256
税金等調整前四半期純利益	7,972,262	6,109,257
法人税、住民税及び事業税	2,853,442	2,035,268
法人税等調整額	35,420	382,757
法人税等合計	2,888,862	2,418,025
四半期純利益	5,083,399	3,691,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,271	12,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,067,128	3,703,539



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,083,399	3,691,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,049	108,746
為替換算調整勘定	33,018	35,329
その他の包括利益合計	103,030	73,416
四半期包括利益	4,980,368	3,764,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962,453	3,774,189
非支配株主に係る四半期包括利益	17,915	9,540

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,972,262	6,109,257
減価償却費	82,664	79,357
のれん償却額	11,029	11,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,888
賞与引当金の増減額(は減少)	11,595	1,919
役員賞与引当金の増減額(は減少)	202,000	163,000
受取利息及び受取配当金	17,931	33,408
支払利息	0	9,641
為替差損益(は益)	9,160	6,473
持分法による投資損益(は益)	69,540	93,243
売上債権の増減額(は増加)	780,810	501,298
前払費用の増減額(は増加)	71,140	75,678
仕入債務の増減額(は減少)	420,936	57,069
固定資産売却損益(は益)	-	256
未払費用の増減額(は減少)	776,568	1,146,591
契約負債の増減額(は減少)	15,785	25,788
預り金の増減額(は減少)	4,665	95,421
長期未払金の増減額(は減少)	1,705	197,610
敷金及び保証金の増減額(は増加)	184,809	3,597
未収消費税等の増減額(は増加)	31,502	1,409,380
その他	37,874	1,542,217
小計	7,051,741	5,489,899
利息及び配当金の受取額	68,801	101,564
利息の支払額	0	9,641
法人税等の支払額	3,144,121	3,843,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976,421	1,738,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125,104	72,247
無形固定資産の取得による支出	73,172	30,033
投資有価証券の取得による支出	1,089,243	528,172
出資金の分配による収入	62,552	679,079
定期預金の預入による支出	21,821	198,580
定期預金の払戻による収入	-	185,660
関係会社株式の取得による支出	-	80,000
その他	4,746	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,043	36,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	7,000,000
株式の発行による収入	263,616	-
自己株式の取得による支出	70	6,999,995
配当金の支払額	2,974,966	3,971,156
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,420	3,966,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,563	14,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,521	2,250,041
現金及び現金同等物の期首残高	47,300,883	45,400,272
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	237,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,355,405	42,913,215

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、株式会社バトンズは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、新設したNMAC Holdings (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、連結の範囲から除外した株式会社バトンズを持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間に、株式会社十六フィナンシャルグループとの合併会社NOBUNAGAサクセッション株式会社を新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	13,799千円	26,564千円
役員賞与引当金繰入額	202,000千円	163,000千円
地代家賃	660,688千円	770,262千円
広告宣伝費	560,840千円	438,729千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	47,381,865千円	43,117,473千円
計	47,381,865千円	43,117,473千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,460千円	204,258千円
現金及び現金同等物	47,355,405千円	42,913,215千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,974,966千円	9円00銭	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	3,638,181千円	11円00銭	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,971,156千円	12円00銭	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	3,566,022千円	11円00銭	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,745,800株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が6,999,995千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が11,963,059千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A コンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
提携仲介契約締結時報酬	1,716,755	1,775,223
業務中間報酬	1,808,485	1,980,685
成功報酬	15,426,951	14,336,858
その他M & A コンサルティング報酬	420,306	369,917
その他	726,638	709,262
合計	20,099,137	19,171,947

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円33銭	11円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,067,128	3,703,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,067,128	3,703,539
普通株式の期中平均株式数(株)	330,580,160	326,395,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円30銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	696,751	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第33期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,566,022千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社日本M & A センターホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & A センターホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & A センターホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公



正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。